

令和5(2023)年度 事業計画

事業概要

日本板硝子(株)の60周年を記念し、昭和54年(1979年)3月に、我が国の無機材料の学術と技術の発展への貢献を目的として設立されました当財団は、令和5(2023)年度には45年目を迎え、また、平成21年(2009年)12月1日に公益財団法人として認定されて以来、15年目を迎えます。この間、無機材料を中心とする萌芽的な研究に対して、微力ながらも助成活動による貢献を継続してまいりました。

ようやく、新型コロナに対する対応が変わってきたとはいえ、過去3年間は新型コロナ禍に翻弄されてきました。令和2年(2020)年4月に緊急事態宣言が初めて出され、その後も第二波から昨年夏の第七波と感染の波が来る度に、緊急事態宣言、解除宣言が繰り返されました。そのため3年前の4月の研究助成金贈呈式は中止、その後、1月の研究成果発表会、4月の助成金贈呈式は共に2年連続でオンライン開催となりました。

昨年未から日本は第八波の状況になりましたが、昨年から世界の新型コロナに対する取り組みは大きく変化し、日本でも行動制限が出ず、年明けから各種行事が基本的な感染対策を取った上で、予定通り対面開催されました。そのため本年1月末の成果発表会も3年ぶりに対面開催することができました。懇親会については時期尚早として見送りましたが、令和5年4月の研究助成金贈呈式では完全復活できればと考えています。

この間、企業や大学等では、テレワークやオンライン会議・授業等が大きく普及しました。日本の大学は海外の大学に比べ、新型コロナ禍による制約や影響が大きく、当初は、実験が必須な材料研究では研究室運営も非常に大変な思いをされたようです。また、海外学会への出張制限は厳しいようで、当財団の成果普及助成の応募数にも如実に表れています。研究活動そのものは新型コロナ禍前の状況に戻りつつあり、国内研究助成の応募数も久しぶりに増加に転じました。当財団では令和5年度も国内・海外共に、無機材料を主とした萌芽的・挑戦的研究に対する研究助成を中心に活動していく所存です。

令和5年度の助成事業も国内研究助成が中心です。国立大学運営費交付金削減等から若手研究者の減少、更に新型コロナの影響もあり、長らく減少してきた応募数は、ようやく前年度(110件)を6件上回り、116件でした。新型コロナで助成金贈呈式等の行事が対面開催できず、また海外出張制限から成果普及助成等も激減し、支出が大幅減少したため、収支相償が令和3年度に続き4年度も未達の可能性が高いです。これらの状況や助成支援強化を考慮し、国内研究助成は40件を維持するものの、助成総額を46百万円と少々増やします。

一方、海外研究助成はマレーシアの応募増加を中心に最近では100件前後を維持していますが、日本の公益財団として、海外研究助成額は国内助成額の約1/10を目安とします。

国際会議や成果普及のその他助成については、令和4年度秋から海外出国・入国制限も緩和されたので、令和5年度からは海外学会参加も新型コロナ前に戻ることが予想され、また、国際会議もオンラインから日本開催も増えてくるので、その他助成全体で新型コロナ前の例年額に近い2.5百万円とします。

従って、令和5年度の助成全体規模は、総額53.5百万円の予算で運営致します。

具体的な事業活動は以下の通りです。

1. 国内研究助成事業について、第45回研究助成金の交付、および第46回研究助成の募集
2. 海外研究助成事業について、マレーシア、ベトナムの指定校に対する募集
3. (日本主体で開催されるオンラインを含む)国際会議への助成
4. 国内研究助成者の成果普及に対する助成(国内外の研究集会開催または海外における成果発表)
5. 成果普及事業として、成果報告書の出版および研究成果発表会の開催
6. 財団運営体制の継続的整備

事業内容

1. 研究助成事業

(1)国内研究助成

- ・令和5(2023)年度(第45回)研究助成事業

応募数116件から選考された研究に対し、助成金を交付する。助成規模は上述の通り、46百万円(40件)とします。研究助成金贈呈式を令和5年4月17日に東京にて開催します。

- ・令和6(2024)年度(第46回)研究助成事業

令和6年度研究助成応募要領を作成し、候補者を募集します。助成規模は令和5年度と同程度とします。

(2)海外研究助成

6年前からマレーシアの応募が急増し、令和2(2020)年度は新型コロナ禍に関わらず前年比1.7倍と増加し、更に令和3年度112件、令和4年度97件と多くの応募がありました。

安定して応募数も多く、円安もあり、米ドルでは令和4年度予算\$38kとほぼ同等な\$38.5Kとしますが、円換算(USD/JPN130円)では為替影響で5.0百万円と令和4年度予算比で+0.6百万円の増額となります。本年度の国内研究助成予算46百万円に対しては、金額的には10.9%です。件数は8件(最大10件)を想定しています。

2. その他助成

(1)(日本主体で開催されるオンラインを含む)国際会議への助成・・・希望団体に対し選考を行い助成します。

(2)成果普及助成事業・・・助成研究の成果普及に対し国内外研究集会開催や海外での成果発表を支援します。

国内研究助成者限定ですが、希望者に対し選考を行い助成します。

上述のように、令和5年度以降は徐々に海外学会参加や、国際会議の日本開催も期待されているので、その他助成全体で、新型コロナ前の例年額に近い2.5百万円(国際会議1.5百万、成果普及助成1.0百万円)とします。

3. 成果普及事業

(1)令和2(2020)年度国内研究助成の成果報告書を出版します。(8月予定)

令和3年度助成の成果報告書の編集を行います。

(2)上記研究助成テーマの成果報告会として、令和6年1月に無機材料に関する成果発表会(5件)を実施します。

4. 財団運営体制の整備

(1)内閣府公益認定等委員会、他財団とも議論して、公益財団法人に対応した財団運営体制の整備を進めます。

(2)世界情勢・経済状況から、財政面の改善策を検討します。資産運用の検討努力と共に、日本板硝子(株)をはじめとする30社近くの法人や個人の寄付維持・増加及び開拓に努めます。

(3)研究助成事業のスムーズな継続のため、役員・選考委員の退任・辞任がある場合は早めに検討します。

令和5年度は、選考委員及び理事・監事の定期改選時期にあたり、円滑な引継ぎが行えるよう努力します。

(4)財団の事業に関する、大学、各種研究機関、寄付者および広く一般に対する広報活動を、最大寄付会社の日本板硝子(株)とも連携して、充実させます。